

〔その他〕

(正誤表)

「貯蓄から投資へ」による税収損失額の試算

(本誌第73巻第2号, 2022年7月)

梅 原 英 治

拙稿『「貯蓄から投資へ」による税収損失額の試算』(本誌第73巻第2号, 2022年7月)にいくつかの誤りが見つかり、訂正いたします(A, B)。また、その後の調査の進展を取り入れ、修正・改善いたします(C)。

(A) 住民税の税収損失額の試算において、表6で2007年度の配当割の税収額を1310億円とすべきところを1910億円と打ち込み、そのまま計算したため、税収損失額が過大になりました(誤:1兆48億円, 正:9646億円)。それに伴い国と地方の税収損失額の合計も過大になりました(誤:6兆4083億円, 正:6兆3681億円)。これらの関連個所を含め、訂正いたします(正誤表, 表6訂正版, 表7訂正版, 参照)。

(B) 表7の⑥欄は④と⑤の合計金額なのですが、操作ミスでそうでない数字を貼り付けてしまいました。⑥欄のデータはすべて差し替えます(表7訂正版, 参照)。ただし、関連する文章(129ページ8~9行目)の数字は正しいものです。

(C) 表13の資料(総務省自治税務局「道府県税の課税状況等に関する調」)は執筆時には2011~2014年度しか入手できなかったのですが、その後2004~2010年度のデータも入手しましたので、「残念ながら、それら[2011~13年度]以前については[総務省の]ホームページに掲載されておらず、確認できていないことをお断りします」(139ページ下から3行目以下)という文章は削除します(正誤表, 参照)。

また、入手したデータに基づき、表6の数字を入れ直しました(このときAとBの誤りが判明)。その際、このデータと表6作成時に使った総務省自治税務局「地方税に関する参考計数資料」とでは株式等譲渡所得割の税収額に違いがあり(最大1.15億円, 2005年度)、表6と表7で変動が生じました(表6訂正版, 表7訂正版, 参照)。

さらに、入手データによって、表13を2004~2010年度を含めて拡大し、それに基づき「(住民税の税収損失額の試算, 表6への補足)」の文章(139ページ下から12行目以下)を短く修正しました(表13拡大版, 正誤表, 参照)。

以上のほか誤字・脱字も訂正しました。拙稿は、3年前に書いた「所得税の後退と所得再分配機能の低下」(新日本出版社『経済』2019年7月号)における試算の訂正版でしたが、再び訂正することになり、申し訳なさでいっぱいです。心よりお詫び申し上げます。

なお、上記の訂正・改善を施して試算部分を整理したものとして、拙稿『「貯蓄から投

資へ』によって国と地方はいくら税収を失ったか」(税制経営研究所『税制研究』第82号, 2022年9月)がありますので, ご参照ください。

(2022年7月7日)

正誤表(訂正箇所一覧)

訂正箇所	誤	正
113ページ目次4行目	失われた6兆4083億円	失われた6兆3681億円
121ページ5行目	失われた6兆4083億円	失われた6兆3681億円
125ページ4行目	6兆4083億円の税収損失	6兆3681億円の税収損失
128ページ表6	随所	データの差し替え(表6訂正版, 参照)
128ページ表7	随所	データの差し替え(表7訂正版, 参照)
129ページ3行目	5671億円	5271億円
同 4行目	4377億円	4375億円
同 4行目	1兆48億円	9646億円
同 5行目	1005億円	965億円
同 7行目	4兆1585億円	4兆1185億円
同 9~10行目	6兆4083億円	6兆3681億円
同 10行目	5826億円	5789億円
同 11行目	6兆4083億円	6兆3681億円
137ページ表12	(納税額計の人員の数字)	(左から順に) 14 1 13
139ページ下から12行目以下の段落	総務省「道府県税の課税状況等に関する調」(2011年度分以降, 総務省のホームページに掲載)によれば(表13), 配当割の配当所得等(支払金額・課税分), 税額, 両者を割った平均税率は, 2011年度2兆6259億円, 648億円, 2.47%, 2012年度2兆7726億円, 704億円, 2.54%, 2013年度4兆5143億円, 1301億円, 2.88%で平均税率は3%より低いに対し, 2014年度は5兆567億円, 2431億円, 4.81%と平均税率が上がっており, 2011~2013年度に特例税率が適用されていたことが確認できる。同様に, 株式等譲渡所得割の譲渡所得等(支払金額・課税分), 税額, 平均税率は, 2011年度9707億円, 166億円, 1.71%, 2012年度9250億円, 188億円, 2.03%, 2013年度8兆7611億円, 2168億円, 2.47%で平均税率は3%より低いに対し, 2014年度は3兆5623億円, 1421億円, 3.99%と平均税率が上がっており, 2011~2013年度に特例税率が適用されていたことが確認できる。残念ながら, それら以前についてはホームページに掲載されておらず, 確認できていないことをお断りします。	(左の文章は誤りではないのですが, その後2004~2010年度のデータを調べ, 表13を拡大しましたので, 左の文章も以下の通り改善する次第です。) 総務省「道府県税の課税状況等に関する調」によれば(表13), 配当割と株式等譲渡所得割のそれぞれの平均税率(=税額÷支払金額課税分)を算出すると, 配当割の平均税率は2004~2013年度は3%以下だが, 2014年度は4.81%に上昇しており, 2004~2013年度に特例税率が適用されていることを確認できる。同様に, 株式等譲渡所得割の平均税率を見ると, 2004~2013年度は1.6~2.5%で3%より低いが, 2014年度は4.0%近くに上昇しており, 2004~2013年度に特例税率が適用されていることを確認できる。なお, 2003年度(2004年1~3月分)については内容が確認できないので, 念のため「-」(保留)としておく。
140ページ表13		データの追加(表13拡大版, 参照)
同 表13(出所)	風邪状況等	課税状況等

表 6 (訂正版)「貯蓄から投資へ」による税収損失額(住民税)

(単位:億円)

年度	配当割		株式等譲渡所得割		合計	
	税収額	税収損失額	税収額	税収損失額	税収額	税収損失額
2003(参考)	25	—	0.09	—	25	—
2004	437	292	458	305	895	597
2005	786	524	1,090	726	1,875	1,250
2006	1,121	747	961	641	2,081	1,388
2007	1,310	873	901	601	2,211	1,474
2008	558	372	212	141	769	513
2009	462	308	221	148	683	455
2010	581	387	198	132	779	520
2011	648	432	166	111	814	543
2012	704	469	188	125	892	594
2013	1,301	867	2,168	1,445	3,469	2,313
2004～13計	7,906	5,271	6,562	4,375	14,493	9,646

(出所) 2003年度(参考)は総務省自治税務局「令和4年度地方税に関する参考計数資料」2022年2月, その他は総務省自治税務局「道府県税の課税状況等に関する調」各年度, より筆者作成。

(注) 1. 税収損失額=税収額(実績)÷3%×(5%－3%)

2. 2003年度については, 内容未確認のため, 「—」(保留)としている。

表 7 (訂正版)「貯蓄から投資へ」による税収損失額(所得税+住民税)

(単位:億円)

年分・ 年度	配当所得に係る税収損失額			株式譲渡所得に係る税収損失額			税収損失額合計		
	所得税 ①	住民税 ②	合計 ①+② ③	所得税 ④	住民税 ⑤	合計 ④+⑤ ⑥	所得税 ①+④ ⑦	住民税 ②+⑤ ⑧	合計 ③+⑥ =⑦+⑧
2003	—	—	—	631	—	631	631	—	631
2004	1,177	292	1,469	1,094	305	1,400	2,271	597	2,868
2005	2,157	524	2,681	2,911	726	3,637	5,068	1,250	6,318
2006	3,400	747	4,147	2,559	641	3,200	5,960	1,388	7,347
2007	6,382	873	7,255	2,404	601	3,005	8,786	1,474	10,260
2008	3,000	372	3,371	567	141	709	3,567	513	4,080
2009	2,239	308	2,547	577	148	724	2,816	455	3,271
2010	2,937	387	3,325	535	132	667	3,472	520	3,992
2011	3,400	432	3,832	445	111	555	3,844	543	4,387
2012	3,728	469	4,198	496	125	621	4,224	594	4,819
2013	7,493	867	8,360	5,904	1,445	7,349	13,396	2,313	15,709
計	35,914	5,271	41,185	18,122	4,375	22,497	54,036	9,646	63,681

(出所) 表 3, 表 5 より筆者作成。

表13 (拡大版) 住民税 (道府県税) 配当割と株式等譲渡所得割の課税状況

(単位: 億円, %)

種類	2004年度			2005年度			2006年度					
	税額 ①	支払金額 課税分②	平均税率 ①/②	税額 ③	支払金額 課税分④	平均税率 ③/④	税額 ⑤	支払金額 課税分⑥	平均税率 ⑤/⑥			
(1) 配当割												
上場株式等の配当等	253	8,486	2.99	304	10,106	3.00	362	12,085	3.00			
公募証券投資信託の分配に係る配当等	184	6,136	2.99	482	16,095	2.99	758	25,309	3.00			
特定投資法人の投資口の配当等	0.0570	1.1445	4.98	0.0043	0.1420	3.00	0.00003	0.00103	2.91			
源泉徴収選択口座内配当等	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
合計	437	14,623	2.99	786	26,201	3.00	1,121	37,394	3.00			
(2) 株式等譲渡所得割												
特定株式等譲渡所得	458	23,843	1.92	1,090	44,117	2.47	961	43,345	2.22			
種類	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
	税額 ①	支払金額 課税分②	平均税率 ①/②	税額 ③	支払金額 課税分④	平均税率 ③/④	税額 ⑤	支払金額 課税分⑥	平均税率 ⑤/⑥	税額 ⑦	支払金額 課税分⑧	平均税率 ⑦/⑧
(1) 配当割												
上場株式等の配当等	393	13,114	3.00	416	13,882	3.00	323	10,781	3.00	327	10,912	3.00
公募証券投資信託の分配に係る配当等	916	30,578	3.00	141	4,736	2.98	138	4,630	2.99	41	1,369	3.00
特定投資法人の投資口の配当等	0.0090	0.3000	3.00	0.0208	0.6921	3.00	—	—	—	0.0228	0.7756	2.94
源泉徴収選択口座内配当等	—	—	—	—	—	—	0	1	2.79	213	10,124	2.10
合計	1,310	43,692	3.00	558	18,618	2.99	462	15,413	3.00	581	22,405	2.59
(2) 株式等譲渡所得割												
特定株式等譲渡所得	901	49,129	1.83	212	13,067	1.62	221	11,196	1.98	198	9,744	2.03
種類	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
	税額 ①	支払金額 課税分②	平均税率 ①/②	税額 ③	支払金額 課税分④	平均税率 ③/④	税額 ⑤	支払金額 課税分⑥	平均税率 ⑤/⑥	税額 ⑦	支払金額 課税分⑧	平均税率 ⑦/⑧
(1) 配当割												
上場株式等の配当等	340	11,332	3.00	336	11,209	3.00	361	12,188	2.96	600	12,005	5.00
公募証券投資信託の分配に係る配当等	38	1,253	3.00	51	1,703	3.00	85	2,663	3.20	154	3,093	4.99
特定投資法人の投資口の配当等	—	—	—	0.0058	0.1946	3.00	—	—	—	0.0021	0.0424	5.00
源泉徴収選択口座内配当等	271	13,674	1.98	317	14,814	2.14	855	30,291	2.82	1,677	35,469	4.73
合計	648	26,259	2.47	704	27,726	2.54	1,301	45,143	2.88	2,431	50,567	4.81
(2) 株式等譲渡所得割												
特定株式等譲渡所得	166	9,707	1.71	188	9,250	2.03	2168	87,611	2.47	1,421	35,623	3.99

(出所) 総務省「道府県税の課税状況等の調」各年度版,より筆者作成。

(出所) 総務省「道府県税の課税状況等の調」各年度版, より筆者作成。